



高度職業教育は社会的要請に如何に応えるべきか

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
事務局長

有我明則

高校新卒者は現状維持で確定

2020年、専門学校の入学者数と在籍者数は現在より増加していると予測される。

専門学校(専修学校専門課程)の入学者層は、「新規高校卒業者」「外国人留学生」、そして大学等卒業者や社会人を含む「高校既卒者」の3つに分類されるが、8年後にはまだ、その主流は「新規高校卒業者」であろう。なぜなら高校新卒の年齢である、日本の18歳人口は出生数から推計されるので、出生数が確定している2011年まで、すなわち同年生まれが18歳になる2029年まで「母数」が確定しているからだ。

2020年時点の18歳人口は約115万6千人。微増・微減を繰り返しながら、緩やかに減少基調にあるものの、マクロ的には現時点(2011年・約120万人)の近似値内にあるといえる。

そのうち専門学校の進学率は2011年で16.2%(約17万人)に上り、専門学校の全入学者に占める高校新卒の割合は67%である。この占有率は長らく7割台で推移してきたが、大学全入の波を受け、2008年以降は6割台に転じた。しかし今後8年間でこの割合が急落する要素は見当たらず、65~70%前後で推移するものとみられる。従って2020年の専門学校における高校新卒の入学者数は、かなり正確に把握できる。

では新規高卒者のパイが既にある程度確定しているなか、なぜ入学数・在籍者数とも増加すると予測できるのだろうか。それは新規高卒者以外の「受け皿」として、専門学校

の果たす役割がますます高まるからである。

就職を実現する最終教育機関として

特に注目されるのが、大学・大学院の就職未定者および新卒未就労者である。先般、大学卒業者の就職率が93.6%という報道が出たが^(※1)、これは「就職希望者」に対する比率に過ぎない。単年度新規大卒者の就職者数はピーク時の2008年でも約39万人であり、一方、大卒者数は2011年で約55万人に達している。単純計算でも15万人以上が「就職を希望しない」ことがあり得るだろうか。さらに指摘すれば、大卒者が就職できないのは構造的な問題であり、もはや個人の評価が左右する次元ではないと思える。

一方、全卒業者に対する就職率は、2010年で大学が60.8%、専門学校が74.7%と14%近い開きがある。職業教育を旨とする専門学校が就職に強いのは当然としても、その背景には、産業構造の変化にいち早く対応し、時代が求める人材育成に努めてきた専門学校教育が、産業界から次第に評価を得てきたという事実がある。グローバル化をはじめとする収益構造改革に追われ、社内でゼロから人材教育を行う余力を失った多くの企業で、即戦力となる専門学校卒業者を求める傾向が加速しているのだ。こうしたことから、大学院卒や社会人を含む大学等卒業者の専門学校進学率は、年々上昇の一途をたどっている。

高校、特に進学校と目される学校で大学進学はなかば義務化しており、2020年でも趨勢に大きな変化はないと推測

できる。また産業構造の変化に伴い、大学も経営戦略として「高度実践職業人」を育成する方針にシフトするところが増えるだろう。

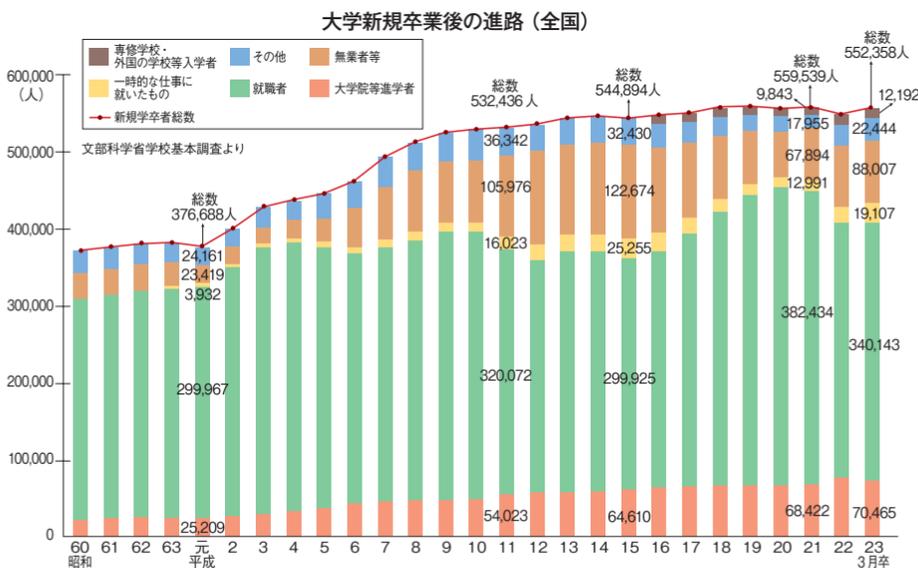
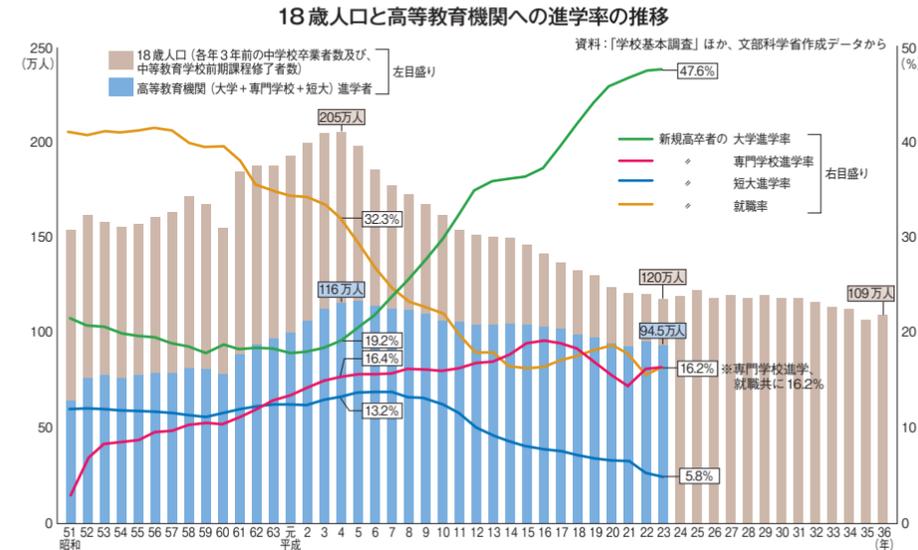
しかし各産業分野で長年築いた実績とパイ、また学校教育法下の厳格な規制からある程度自由であり、時代に即応した学科設置、カリキュラムが柔軟に組める専門学校には、やはり一日の長がある。職業人として社会に出るために、大学・大学院から専門学校へのアクセスは、2020年にはひとつのルートとして確立するだろう。

社会人・留学生のさらなる増加

専門学校教育への期待は国でも高まっており、「元気な日本復活のシナリオ」とされる政府の新成長戦略において、「中核的専門人材養成」の場として、専門学校の充実方策が検討、推進されている。なかでも社会人の再教育とスキルアップ、キャリアチェンジのための教育は、私立専修学校の受け入れ数として、「2020年までに15万人」という成果目標が閣議決定された。数値目標が閣議決定に盛り込まれるのは非常に珍しいことであり、政府の力の入れようが窺える。

また今年4月には、専修学校の正規課程に単位制・通信制が導入され、社会人の学習機会がより広がった。大学や大学院卒の入学者に対しても、例えば基礎科目の単位互換制度が進むなど、大学等の学びを無駄にすることなく、職業専門性の習得に専念できる環境が整いつつある。

ほかに専門学校の入学者層として無視できない「外国人留学生」についても、政府は「留学生30万人計画」^(※2)のもと、2020年の目標値達成に向けて、受け入れ環境の整備に注力している。留学生の目的が、「日本への憧れ」から「日本での就職」にシフトするなか、就職力のある専門学校にはさらに追い風が吹くだろう。また制度改革が大胆に進み、日本の専門学校の卒業証明^(※3)が国際通用性を獲得すれば、グロー



バル人材輩出の場として専門学校の競争力がより強固になるのは間違いなく。

グローバル人材とは、語学力に秀でた者ではなく、高度な職業的専門能力を備えた人材である。それは青年海外協力隊など国際機関が求める人物像からも明らかだ。高度職業教育に邁進する専門学校は、新規未就労者、フリーター